

平成26年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	北九州市
-------	------

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※I型、II型、III型のいずれかに○を付してください。

<input type="checkbox"/>	I型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
<input checked="" type="checkbox"/>	II型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
<input type="checkbox"/>	III型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
北九州市	特別支援学校	知的障害	きたきゅうしゅうしりつとくべつしえんがっこう 北九州市立特別支援学校 きたきゅうしゅうちゅうおうこうとうがくえん 北九州中央高等学園
北九州市	特別支援学校	知的障害	きたきゅうしゅうしりつこくらきたとくべつしえんがっこう 北九州市立小倉北特別支援学校
北九州市	特別支援学校	知的障害	きたきゅうしゅうしりつこくらみなみとくべつしえんがっこう 北九州市立小倉南特別支援学校
北九州市	特別支援学校	知的障害	きたきゅうしゅうしりつやはたとくべつしえんがっこう 北九州市立八幡特別支援学校
北九州市	特別支援学校	知的障害	きたきゅうしゅうしりつこいけとくべつしえんがっこう 北九州市立小池特別支援学校
北九州市	特別支援学校	病弱	きたきゅうしゅうしりつききとくべつしえんがっこう 北九州市立企救特別支援学校

2 研究課題

生徒一人一人の課題改善を通して就業を継続する力を高める教育の充実
～個々の課題を日々の学習で改善し、就業を継続する力を育成する取組～

3 研究の概要

卒業生の就業実態を追跡調査することで、職場になじみ、スキルアップしていく卒業生が多くいる一方で、離職したり、職場になじめなかったりするなどの問題を抱え、就業の継続が困難になった卒業生の存在が明らかになった。就業した後、安定して働き続けるためには、生徒個々の課題に応じた「働く力」を身に付ける必要があることが分かった。そこで、研究の目的を「生徒一人一人に応じた就業を継続する力を育成するため、全教職員が共通の視点をもって課題を焦点化する方法を明らかにし、課題改善に向けた授業実践を積み重ねることにより、その妥当性について考察する」とした。方法としては、実習における評価を整理・分析し、「課

題改善シート」や「振り返りシート」等を活用することで、個々の課題に応じた手だてを工夫した授業づくりを仕組んでいく。

キャリア教育の視点にたち、「働く力」を身に付けるために、産業現場等における実習や地域における体験活動等、関係機関とも連携しながら、就業を継続する力を育成する研究を行う。

また、北九州市立高等学校への情報提供を必要に応じて行い、高等学校に在籍する発達障害のある生徒に対する支援について連携を図る。

4 研究の成果

本事業における中心的な取組は、就労支援専門家の活用である。就労を目指す高等部のみの北九州中央高等学園以外の特別支援学校にも、中学校の知的障害特別支援学級から進学する軽度知的障害の生徒が在籍する割合も増えてきており、それらの生徒に対する適切な指導と必要な支援を行うためにも、就労支援専門家の活用は、有効であったと考える。

ある学校においては、1年から3年までを縦割りとしたグループを編成している。特に、「就労グループ」においては、「接遇」やビルメンテナンスを作業に取り入れるなど、個々の生徒の将来を見据えた作業内容を設定し、積極的に外部人材の活用や地域と連携した演習を組む等の工夫を行った。その中で、生徒は専門家に指導を受けることで、緊張感をもって作業に取り組み、スキル向上のポイント等の理解を深め、成功経験を重ねることで、自信をもつ姿が見られた。就労支援専門家が適切なアドバイスを行うことで、生徒は主体的に物事を考えるようになり、教師は、その後の授業をどう行えばよいのか、指導方法や指導形態等の改善を図ることの重要性を認識することができた。

また、あいさつやコミュニケーション等、実習先の企業等からも指摘される課題に対して、教科と関連付けて指導したり、ビジネスマナーの視点で指導したりすることで、改善を図る生徒の姿も見られるようになった。更に、事業所面接会で、自信をもって自己アピールをし、適切に返事を返すことができるようになった生徒の姿も見られた。

5 課題と今後の方策

本年度、就労支援専門家の派遣を行ったことによって、就労を意識した授業改善を行うきっかけづくりとなり、生徒の就労への意欲の高まりやスキルの向上につながった。しかし、学ぶ姿勢や学んだことが定着し、働く力となるためには、校内で学んだことを校外実習等で試し、また、課題となった点を再度校内で学んでいくという双方向での学びを継続的に行っていくことが大切になってくる。その意味で、今回の事業のような様々な視点や資源をいかに有機的に関連付け、「働く力」に結び付けていくのが今後の課題である。

現在も、地域の協力企業との連携強化を図っている学校もあるが、協力企業の数少なく、ボランティア活動等の取組についても、地域での知名度もまだ低い等、十分な成果を上げることができていない状況である。今後は、地域資源を活用した積極的な連携を図ると共に、各学校においては、市民センターだよりや地域の小・中学校等のPTA新聞等への掲載など、広報活動にもいっそう努めていく必要がある。

今年度の本事業における取組を生かし、就労を目指す生徒を支援するネットワークの更なる構築に向け、本市としての取組の充実を図っていきたい。